

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社要興業

【英訳名】 KANAME KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤居 秀三

【本店の所在の場所】 東京都豊島区池袋二丁目14番8号池袋エヌエスビル

【電話番号】 03-3986-5352

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村木 宣彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区池袋二丁目14番8号池袋エヌエスビル

【電話番号】 03-3986-5352

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村木 宣彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	8,542,488	8,712,707	11,297,581
経常利益 (千円)	888,253	687,495	1,061,622
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	592,550	460,100	678,920
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	564,460	474,110	679,291
純資産額 (千円)	14,842,380	15,224,993	14,957,211
総資産額 (千円)	20,593,949	20,575,252	20,647,923
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	37.33	28.99	42.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.07	74.00	72.44

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.53	9.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内景気は、外需は引き続き低迷し、プラス成長を継続していた国内総生産も、消費税増税や韓国をはじめとした訪日外国人のインバウンド消費の落ち込み等によりやや低調となるものの、設備投資は底堅さを維持しました。一方、世界経済は、徐々に底入れし回復の兆しが見えるものの、海外情勢の不透明感によるリスクは払拭できず、予断を許さない状態が続いております。

当社グループの主要業務である廃棄物処理業につきましては、循環型社会形成の推進及び資源の有効利用促進といった、環境保全や法令遵守において当業界に対する社会的要求の高まりに応える努力と変革が引き続き求められております。また、当業界においては、中国における廃棄物資源の輸入禁止の影響を受ける等、廃プラ処理費用の急上昇及び資源相場の著しい変動が課題となっております。

このような経営環境の下、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動と業容の拡大に取り組んでまいりました。また、徹底した原価低減を継続しましたが、廃プラ処理費用の高騰や資源相場の変動の影響を受けることとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,712,707千円（前年同期比2.0%増）となりました。営業利益は666,678千円（前年同期比21.8%減）、経常利益は687,495千円（前年同期比22.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は460,100千円（前年同期比22.4%減）となりました。

当社グループは単一セグメントであります。事業区分別の売上高は、収集運搬・処分事業6,162,191千円（前年同期比4.8%増）、リサイクル事業756,169千円（前年同期比28.5%減）、行政受託事業1,794,346千円（前年同期比11.9%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産が5,908,344千円（前連結会計年度末比255,558千円減）、固定資産が14,666,908千円（前連結会計年度末比182,888千円増）、流動負債が1,995,462千円（前連結会計年度末比198,211千円減）、固定負債が3,354,797千円（前連結会計年度末比142,240千円減）、純資産が15,224,993千円（前連結会計年度末比267,781千円増）となりました。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,871,400	15,871,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	15,871,400	15,871,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		15,871,400		827,736		816,591

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,870,100	158,701	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,871,400		
総株主の議決権		158,701	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,857,956	4,372,401
売掛金	1,235,144	1,380,298
商品	4,432	4,956
貯蔵品	14,727	30,517
前払費用	38,358	66,840
その他	14,080	54,135
貸倒引当金	796	805
流動資産合計	6,163,903	5,908,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,056,774	1,754,302
土地	8,738,476	8,747,376
リース資産(純額)	561,104	575,735
建設仮勘定	902,618	83,693
その他(純額)	229,596	495,703
有形固定資産合計	11,488,570	11,656,811
無形固定資産		
のれん	18,870	4,717
その他	103,642	106,692
無形固定資産合計	122,513	111,410
投資その他の資産		
投資有価証券	834,952	861,430
繰延税金資産	282,345	276,162
長期預金	5,000	-
保険積立金	1,596,269	1,562,343
その他	156,035	199,880
貸倒引当金	1,666	1,130
投資その他の資産合計	2,872,936	2,898,686
固定資産合計	14,484,020	14,666,908
資産合計	20,647,923	20,575,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,771	335,354
短期借入金	178,327	431,658
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	331,386	328,590
リース債務	301,049	248,680
未払法人税等	198,092	36,681
賞与引当金	199,278	94,483
その他	616,767	480,013
流動負債合計	2,193,673	1,995,462
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	1,526,824	1,281,127
リース債務	297,618	369,076
繰延税金負債	680,048	694,770
退職給付に係る負債	500,994	528,158
役員退職慰労引当金	401,617	411,380
その他	49,934	50,283
固定負債合計	3,497,037	3,354,797
負債合計	5,690,711	5,350,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,736	827,736
資本剰余金	1,400,341	1,400,341
利益剰余金	12,539,588	12,793,360
株主資本合計	14,767,667	15,021,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,544	203,554
その他の包括利益累計額合計	189,544	203,554
純資産合計	14,957,211	15,224,993
負債純資産合計	20,647,923	20,575,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,542,488	8,712,707
売上原価	6,802,039	7,158,465
売上総利益	1,740,449	1,554,241
販売費及び一般管理費	888,417	887,563
営業利益	852,032	666,678
営業外収益		
受取利息	1,602	616
受取配当金	8,709	9,843
保険解約返戻金	35,196	18,284
その他	16,154	11,319
営業外収益合計	61,663	40,064
営業外費用		
支払利息	22,876	19,241
その他	2,566	5
営業外費用合計	25,442	19,247
経常利益	888,253	687,495
特別利益		
固定資産売却益	5,160	8,851
投資有価証券売却益	973	499
その他	-	105
特別利益合計	6,134	9,455
特別損失		
固定資産売却損	-	257
固定資産除却損	525	312
投資有価証券評価損	-	920
特別損失合計	525	1,490
税金等調整前四半期純利益	893,863	695,459
法人税等	301,312	235,359
四半期純利益	592,550	460,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	592,550	460,100

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	592,550	460,100
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,090	14,009
その他の包括利益合計	28,090	14,009
四半期包括利益	564,460	474,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,460	474,110

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
株式会社アルフォ	1,758,856 千円	1,635,079 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	395,014千円	424,991千円
のれんの償却額	14,152千円	14,152千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	222,199	14.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当金 13.00円 記念配当金 1.00円(上場記念配当)

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	206,328	13.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、総合廃棄物処理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	37円33銭	28円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	592,550	460,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	592,550	460,100
普通株式の期中平均株式数(株)	15,871,400	15,871,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社要興業
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社要興業の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社要興業及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。